

(平成24年度「日本/ユネスコ パートナーシップ事業」)

ユネスコスクールに関する取り組み概要調査
報告書

平成25年3月

ASPUnivNet ワーキング・グループ

目次

はじめに	1
第1章 概要	2
第2章 調査の目的、方法等	8
第3章 調査結果	9
第1節 ユネスコスクールとしての主な活動分野	9
第2節 ESD 活動の概要	10
第3節 ESD に関する児童生徒の理解と姿勢の評価方法	13
第4節 活動の成果と今後の課題	18
第5節 ユネスコスクールガイドラインについて	21
第6節 ユネスコスクール加盟申請書作成の手引きについて	22
第7節 学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究について	23
第8節 ESD の学習指導課程を構想し展開するために必要な枠組みについて	25
第4章 まとめ	27
資料	29
1. ユネスコスクールに関する取り組み概要調査 調査票	29
2. ユネスコスクールに関する取り組み概要調査 検討委員会議事概要	38
3. ユネスコスクールに関する取り組み概要調査 結果樹報告会議事概要	39

はじめに

金沢大学は、文部科学省委託事業である平成 24 年度日本/ユネスコパートナーシップ事業として、北陸を中心とするユネスコスクールの取り組み概要調査（アンケート調査。以下「アンケート調査」という。）を、関係地域のユネスコスクール支援大学間ネットワーク加盟校の協力を得て、行った。この調査は、ユネスコスクールの質の確保とユネスコスクール活動の一層の向上に向けて、ユネスコスクールの活動概要、ユネスコスクールにおける ESD 活動の評価方法、ユネスコスクールが直面している課題や解決方策等を調査することを目的として実施された。

調査票は北陸における全ユネスコスクール（平成 24 年 12 月時点で 65 校）に送付するとともに、東北、東海、奈良、岡山等からも若干の回答が得られるよう、関係地域のユネスコスクール支援大学間ネットワーク加盟校の協力をお願いした。最終的に、北陸から 55 校の回答を、その他地域から 46 校の回答を得ることができた。

アンケート調査結果に関する意見交換を行うため、関係大学による ASPUnivNet ワーキング・グループを組織し、「ユネスコスクールに関する取り組み概要調査」検討委員会を以下の通り開催した。

主催：金沢大学環境保全センター

日時：平成 25 年 1 月 25 日（金）13:30～16:00

場所：奈良教育大学第 1 会議室

参加大学：宮城教育大学、金沢大学、岐阜大学、三重大学、岡山大学

また、以下の通り、3月13日に調査結果報告会が開催され、すべての回収されたアンケート結果を分析し、取りまとめた報告が行われた。

主催：奈良教育大学

日時：平成25年3月13日（水）13:30～16:30

場所：金沢大学自然科学図書館棟G14会議室

本報告書が今後のユネスコスクールの質の確保とユネスコスクール活動の一層の向上に貢献することを願うものである。

最後に、本事業に多大な貢献をしていただいた関係者の方々、特にアンケート調査にご協力いただいた ASPUnivNet ワーキング・グループの方々にこの場を借りて深く感謝する次第である。

平成 25 年 3 月

ASPUnivNet ワーキング・グループ

金沢大学環境保全センター

鈴木克徳

第1章 概要

本調査は、平成 24 年度日本/ユネスコパートナーシップ事業として、ユネスコスクールの質の確保とユネスコスクール活動の一層の向上に向けて、ユネスコスクールの活動概要、ユネスコスクールにおける ESD 活動の評価方法、ユネスコスクールが直面している課題や解決方策等を調査することを目的として実施された。

アンケート調査票は、北陸におけるユネスコスクール（平成 24 年 12 月時点で 65 校）すべてに送付するとともに、関係地域のユネスコスクール支援大学間ネットワーク加盟校の協力を得て、東北、東海、奈良、岡山でも周知した。参考として、北陸のユネスコスクールに対して送付された調査票を資料 1 として添付する。

最終的に、北陸から 55 校の回答を、北陸以外の地域から 46 校の回答を回収することができた。調査票の地域別、学校別の回収状況は以下のとおりである。全体として小学校からの回答が多い状況になっている。これは、特に北陸ではユネスコスクールに認定されている学校は、小学校が圧倒的に多く（65 校中 49 校）、中学校（13 校）、高等学校等（3 校）が少ないことによる。

表1 地域別学校種別回答数

	金沢市	金沢市以外の北陸地域	岡山県	三重県	奈良県	東北地域	計
幼稚園						1 校	1 校
小学校	29 校	14 校	6 校	0 校	5 校	小学校 14 校 小中 1 校	69 校
中学校	3 校	6 校	1 校	1 校	2 校	11 校	24 校
高専/ 高等学校	0 校	3 校	2 校	1 校	0 校	1 校	7 校
計	32 校	23 校	9 校	2 校	7 校	28 校	101 校

(1) ユネスコスクールとしての主な活動分野（複数回答可）

調査結果から、環境をテーマとするケース（79 校）が最も多く、伝統文化（60 校）がそれに次ぐ。食育（47 校）、国際理解（43 校）、平和・人権（24 校）、生物多様性（22 校）が第 2 グループを構成している。

(2) ESD 活動の概要

調査結果から、ESD の実践をしている活動として、総合的な学習の時間（78 校：母数は 94 校）、生活科（37 校）が中心であるが、個別教科（35 校）や特別活動（14 校）、節電等学校としての取組み（16 校）、エコ推進運動（7 校）、生徒会活動（20 校）なども活用されていることが明らかになった。

ESD を行っている時間数については、学習時間数について記述している学校 38 校のうち、

最大で1年間に110時間程度をESDに割り振っている学校が1校、70時間程度を割り振っている学校が1校ある。少ない学校では年間10時間を下回る学校が1校ある。それ以外の35校は、年間10～60時間をESDに割り振っている。

重視するつながりについては、回答したほとんどの学校が地域とのつながりを重視している(88校)。その他、学年間のつながり(52校)、教科間のつながり(38校)、ESDカレンダーによるつながりの構築(7校)、校内研究会によるコミュニケーション(5校)などが挙げられる。

ESD活動の主な形式としては、情報提供がなされた87校のうち、調べ学習(52校)、体験活動(46校)が多いが、その他、学習成果の発表(34校)、ゲストティーチャーの活用(29校)、交流(28校)、野菜栽培(27校)、現場見学(25校)等も挙げられている。比較的少数であるが、インタビュー(14校)、課題解決(14校)、清掃・環境整備(11校)、調査研究(9校)、レポート作成(8校)、討論・話し合い(7校)、自主活動(7校)、動物の飼育(6校)なども指摘されている。

(3) ESDに関する児童生徒の理解と姿勢の評価方法

調査結果から、評価の観点に関しては様々な能力・態度、構成概念が指摘されており、必ずしも明確な傾向が示されていないことが明らかになった。回答が得られた57校のうち、重視すべき能力・態度としては、コミュニケーション能力を指摘する学校が多く、表現力、問題解決型の思考力、情報収集能力、多面的・総合的思考力、批判的思考力等、自ら考え解決策を見出していくような能力が続いている。持続可能な社会づくりの構成概念としては、「相互性」を重視する学校が多く見られた。

また、評価の観点については、国立教育政策研究所が指摘した「持続可能な社会づくりの構成概念(例)」、「ESDの視点に立った学習指導で重視すべき能力・態度(例)」をベースとして考えている学校と、従来の学習指導要領で重視してきた評価の観点を重視している学校とが混在しており、学校現場における混乱がうかがえる。学習指導要領に基づく評価の観点の中では、「関心・意欲・態度」を重視する学校が多く、「思考・判断・表現」、「表現・技能」、「応用・統合・発展」などが続いている。

評価の方法については、回答した72校のうち、生徒の様子を観察、ワークシートの活用を指摘する学校が多い。その他、作品、自己評価、ポートフォリオ、相互評価等が指摘されており、全体として生徒の自主的な気づきや相互評価を重視する傾向がうかがえる。ESDの総合的な評価を支援する有力な方法として、ポートフォリオの活用を指摘する意見も見られた。

評価の時期については、回答が得られた49校のうち、学期末、単元ごととの回答が多かったが、年度末、授業ごと、日常・随時といった回答もみられ、明確な有意な傾向を見出すことは困難であった。なお、「評価しない」との回答が1校あったが、これは、ESDについて一定の時期に評価を行うことは困難との指摘である。「日常・随時」との回答に類似するとの考え方も可能かもしれない。

(4) 活動の成果と今後の課題

活動の成果

多くのユネスコスクールにおいて、生徒たちが自分の住む地域に対して関心と愛着を持つようになったことが伺われる。また、地域の人たちとの交流を通じて、コミュニケーション能力が身につくとともに、地域の中で自分たちが果たすべき役割について考えるようになっていったことがわかる。父兄をはじめとする地域の人々の学校教育に対する理解と協力も深まっていることが判明した。

生徒たちが身に着ける態度・能力に関しては、多くの学校で、問題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力等、自ら考え、解決策を見出していく能力、それらをまとめて発表する能力が向上しつつあることが指摘されている。

今後の課題

多くの学校において、一定の成果が得られたと評価しつつも、教科間、教科と総合的な学習の時間とのつながりの強化等、様々な形を通じてのさらなる内容の充実やカリキュラムの改善・向上を目指す必要性が指摘されている。カリキュラム等の改善と併せて指摘が多かったものが評価手法の改善である。ESD が生徒にどの程度身に着いたかをよりの確に把握するための手法が十分ではないとの指摘が多く見られた。なお、ESD の評価に関連し、子供たちが学校を離れた後の自らの生活様式への反映等、実践力の養成手法の重要性を指摘する意見も複数見られた。また、発信力を含む、生徒のコミュニケーション能力の改善の必要性を指摘する意見も比較的多い。

学校間の交流が不十分であったと認識し、今後交流を拡大すべきとの意見が多く为学校で見られた。その中では、国内の同じレベルの学校との交流を強化する必要性の指摘が多いが、校種間の交流を強化する必要性や、世界の他国の学校との交流を志向する学校も見られた。

その他の課題として、地域の人材発掘・見直しや地域の人々との連携強化、学習時間の確保、小中の連携による、これまでの小学校での学びを活かした中学校での ESD カリキュラムの構築などの指摘が行われている。

(5) ユネスコスクールガイドライン

調査結果から、多くの学校でユネスコスクールガイドラインが周知されていることがわかる。しかし、実際のユネスコスクール活動に対する活用状況は、ほぼ半数の学校にとどまっている。これは、ユネスコスクールガイドラインの公表・周知が平成 24 年 9 月末であったため、アンケート調査を実施した平成 24 年 12 月段階では、まだ具体的な授業等の活動への反映を行うには十分な時間がなかったためと推測される。平成 25 年度においては、より多くの学校がユネスコスクールガイドラインを踏まえて活動の改善・向上を図る方針を示している。

具体的に活用している部分としては、実際のユネスコスクール活動に活用していると回答した学校の多くが「ユネスコスクールとして大切なこと」、「ESD 推進拠点として大切なこと」をそれぞれ活用していると回答している。ユネスコスクールとしての心構え、ESD 推進拠点としての心構えについて、同様の重要性を置いていることが伺われる。

アンケート調査に回答した 101 校中 24 校がユネスコスクールガイドラインについて承知していなかったと回答している。ユネスコスクールガイドラインについては、全国の都道府県

知事、教育長に対する通知に加え、ユネスコスクールのホームページ等で紹介されているものの、さらなる周知措置が必要と考えられる。

(6) ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き

調査結果から、既にユネスコスクールに認定されている学校では、「ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き」についての周知状況は、ほぼ4割弱であることが明らかになった。また、ユネスコスクール活動に際し、「ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き」記載内容を考慮したことはあるかとの間に対して考慮したことがあると回答した学校は、約1/4であった。これらの結果から、多くのユネスコスクールにおいて、「ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き」は、今後ユネスコスクールへの申請を行う学校に対するものと認識されることがわかる。手引きには、ユネスコスクールとして心がけるべきこと、具体的なユネスコスクール活動として取り組むべき内容、プロジェクトに対する生徒の理解と姿勢の評価方法等、既存のユネスコスクールにおいてもユネスコスクール活動の質の向上に向けて参考となる多くの示唆が含まれている。今後、この「手引き」の一層の周知・活用方策について検討することが望ましい。

記載内容を考慮したことがあると回答した学校が考慮した事項は、ほぼ均等に分散しているが、「使用する教材」、「プロジェクトに対する生徒の理解と姿勢の評価方法」については、他の事項に比べて低い。ESDの評価方法が課題と認識している学校が多い中で、「プロジェクトに対する生徒の理解と姿勢の評価方法」に関する示唆が、今後さらに多くの学校で活用されることが期待される。

(7) 学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究

調査の結果から、回答校のうち「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」最終報告書について承知している学校が約半数、実際に報告書本編または概要を読んでいる学校が約1/4であることが明らかになった。研究成果が必ずしも十分に周知されていないことがわかる。今後、さらなる周知措置が講じられることが強く望まれる。

また、報告書について承知している、あるいは活用している学校を2010年度以前にユネスコスクールになった学校と2011年度以降になった学校とに分けて集計すると、報告書を知っていると回答した学校が2010年度以前の学校の約60%を占めるのに対し、2011年度以降の学校では約50%、報告書を読んだことがあると回答した学校が2010年度以前の学校の約30%に対して2011年度以降の学校では約24%となっており、調査結果から、ユネスコスクールとしての経験年数が長い学校の方が、報告書の内容を良く知り、活用している傾向があると推測される。また、この結果から、新たにユネスコスクールに認定された学校に対する情報提供の仕組み構築の重要性が示唆されると考えられる。

参考にした事項については、「ESDの学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み」を指摘する学校が比較的多いものに対し、授業の実践事例や教員研修を挙げる学校数が少ない点が注目される。豊富な実践事例とその分析結果、具体的な教員研修の在り方等、貴重な研究成果が、今後さらに周知、活用されるような方策の検討が期待される。

(8) ESD の学習指導課程を構想し展開するために必要な枠組み

調査結果から、このリーフレットの周知状況は、「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」最終報告書の周知状況より低い傾向にあることがわかった。また、このリーフレットについて知っているという回答した学校のうち、その記載内容を参考にしたことがあるという回答が約 1 / 3 に留まっていることも判明した。

他方、このリーフレットの記載内容を参考にしたことがあるという回答した学校については、多くの記載事項を参考に行っていることがわかる。特に、「ESD の視点に立った学習指導で重視する能力・態度（例）」は 68% という高い割合であることは注目に値する。他方、「持続可能な社会づくりの構成概念（例）」は 40% と相対的に低い割合であった。

リーフレットが、大部にわたる「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」最終報告書のポイントをわかりやすく示したものであることを考慮すれば、リーフレットの周知状況が報告書の周知状況より低いことには問題があると考えられる。一方で、リーフレットについて知っている学校の中では多くの記載内容が参考にされていることを考慮すれば、ホームページや各種の紹介ニュース等を通じたこのリーフレットの更なる周知措置とアクセスの改善方策が重要であると考えられる。

(9) 第 4 章 まとめ

本事業では、調査実施時期である平成 24 年 12 月に全国に 519 校あったユネスコスクールのうち、北陸地域を中心に、他のユネスコスクール支援大学間ネットワーク加盟校の支援を得て、全国の 101 校のユネスコスクールからアンケート調査の回答を得ることができた。これは、統計的にも有意であることから、調査結果を分析することにより、ユネスコスクール活動の実態と課題に関する一定の理解を得ることが可能になると考えられる。

活動分野

活動分野としては、様々な分野での活動が行われているが、本調査の結果からは、特に環境をテーマとする活動が多く、続いて伝統文化、食育、国際理解の順になっている。環境分野の活動が多いことは、歴史的な進展を考えればうなずけるが、伝統文化をテーマとする活動が多い点に関しては、全国的な特徴であるのか、アンケートの対象となった地域の特性によるものか検証が必要である。なお、ESD 活動が環境に偏在しがちな点については、持続可能な社会は何かという観点から、今後見直していく必要がある。

活動概要

活動概要に関しては、大変包括的で進んだプログラムを構築しているケースから、ようやく ESD 的な活動の特定に着手したケースまで、極めて広範多岐にわたっている。これは、ユネスコスクールとして長期間の活動を行い、何年もかけて徐々にプログラムのブラッシュアップを進めてきた学校もあれば、最近ユネスコスクールになり、ようやく ESD が教員の間で意識化された学校もあることから、様々な熟度の活動が並行的に見受けられるためと考えら

れる。

ダイナミックな進展し続けるプロセスとしての ESD

一方、これは、ESD 活動が静的なものではなく、常に進展し続けるような動的でダイナミックなプロセスであることも示唆している。今やっていることが ESD であるのならば、なぜ新たに ESD に取り組まなければならないかといった質問を受けることも多い。上記のように、常に動的な進展のプロセスを創っていくものであることが理解されれば、このような質問に対する回答はおのずと明らかになると言えよう。

評価の観点・方法

評価に関しては、学習指導要領に基づく評価の4観点に基づき評価を行っている学校と、国立教育政策研究所が平成24年に公表した「6つの構成概念、7つの身に付けたい能力・態度」を評価の観点として用いているケースとが混在し、混乱を生じているように見受けられる。この2つの評価軸の関係を明らかにし、どのようにこれらを組み合わせて評価に結び付けていくのかを明確にする必要がある。

ESD で身に付けたい能力・態度は、基本的にその学校を卒業する時に、卒業する生徒がどのような能力を身に付けているかで評価されるべきものであり、一コマや1学期間の授業の評価により決まるものではない。アンケート結果からは、ワークシート方式や生徒による自己評価や相互評価を重視するような傾向がうかがえるが、長期にわたる生徒の変容を観るために、各生徒に対するポートフォリオ方式を採用する学校も増えつつあることが推察される。ユネスコスクールをはじめとする ESD 実践校では、今後ポートフォリオ方式を励行することが推奨される。

今後の課題

今後の課題として掲げられた主なものとしては、ESD カリキュラムの更なる改善が最も多い。その中には、発信力を含めたコミュニケーション能力の向上策、得られた能力の評価手法なども含まれる。また、多くの学校が、自校の学校間交流が十分ではないと考えており、国内の他の学校、ひいては他国の学校との交流を深める必要があると考えている。

ユネスコスクールに対する関連文書等の周知の徹底

本調査では、昨年度作成・公表されたユネスコスクールガイドラインや、ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き、国立教育政策研究所による ESD の研究報告書、その研究成果の周知普及を目的とするリーフレット等の普及状況についても調査した。その結果、それらの文書は、必ずしも多くのユネスコスクールに知られているわけではなく、また、知られていても十分に活用されていないことが明らかになった。ESD の推進にとって重要と考えられる文書に関しては、直接のユネスコスクールに対する資料送付やユネスコスクール・ホームページへの掲載等により、広くすべてのユネスコスクールに周知されるような周知普及方式の改善が強く望まれる。

第2章 調査の目的、方法等

本調査は、平成24年度日本/ユネスコパートナーシップ事業として、ユネスコスクールの質の確保とユネスコスクール活動の一層の向上に向けて、ユネスコスクールの活動概要、ユネスコスクールにおけるESD活動の評価方法、ユネスコスクールが直面している課題や解決方策等を調査することを目的として実施された。

アンケート調査票は、北陸におけるユネスコスクール（平成24年12月時点で65校）すべてに送付するとともに、関係地域のユネスコスクール支援大学間ネットワーク加盟校の協力を得て、東北、東海、奈良、岡山でも周知した。参考として、北陸のユネスコスクールに対して送付された調査票を資料1として添付する。

最終的に、北陸から55校の回答を、北陸以外の地域から46校の回答を回収することができた。調査票の地域別、学校別の回収状況は以下のとおりである。全体として小学校からの回答が多い状況になっている。これは、特に北陸ではユネスコスクールに認定されている学校は、小学校が圧倒的に多く（65校中49校）、中学校（13校）、高等学校等（3校）が少ないことによる。

表1 地域別学校種別回答数

	金沢市	金沢市以外の北陸地域	岡山県	三重県	奈良県	東北地域	計
小学校	29校	14校	6校	0校	5校	幼稚園1校 小学校14校 小中 1校	70校
中学校	3校	6校	1校	1校	2校	11校	24校
高専/ 高等学校	0校	3校	2校	1校	0校	1校	7校
計	32校	23校	9校	2校	7校	28校	101校

アンケート調査結果に関する意見交換を行うため、「ユネスコスクールに関する取り組み概要調査」検討委員会を以下の通り開催した。検討委員会の概要を資料2に示す。

主催：金沢大学環境保全センター

日時：平成25年1月25日（金）13:30～16:00

場所：奈良教育大学第1会議室

第3章 調査結果

第1節 ユネスコスクールとしての主な活動分野

調査結果は以下の通りであった（複数回答可）。

	全体	幼稚園	小学校	中学校	高専／ 高等学校
国連システムの理解	1		1		
国際理解	43		32	8	3
環境	79		60	14	5
多文化共生	10		8	1	1
平和・人権	24		20	3	1
防災	16	1	9	3	3
世界遺産	15		9	4	2
気候変動	3		2		1
生物多様性	22		15	5	2
エネルギー	16		11	2	3
食育	47	1	38	8	
伝統文化	60	1	51	6	2
その他 ・社会福祉	17		13	4	

調査結果から、環境をテーマとするケース（79校）が最も多く、伝統文化（60校）がそれに次ぐ。食育（47校）、国際理解（43校）、平和・人権（24校）、生物多様性（22校）が第2グループを構成している。

第2節 ESD 活動の概要

ESD 活動の概要については、すべての調査票回収校が回答しており、無回答のケースはない。回答では、多様な活動が指摘されている。特徴的なものの中には、例えば以下のようなものが含まれる。

(例1)

本校では、「心身ともに健やかで、自ら学ぶ力を身につけた子どもの育成」を学校教育目標とし、「自然にやさしい 人にやさしい 地球にやさしい」を ESD のテーマに設定している。

本校では、ESD の視点を意識しながらカリキュラムを構想し、効果的に授業を展開している。ESD を推進する本校の特色を以下に挙げる。

- ① 地域や自然、人とのかかわりや豊かな体験を重視し、各学年が特色ある活動を展開する。
- ② 学校教育目標を核とした ESD 全体計画を作成し、ESD を推進する。
- ③ 学年ごとに ESD カレンダー、学習構想図を作成し、教師全員が ESD の実践を進める。
- ④ 研修総括の教務主任とは別に、ESD 総括を校務分掌に位置付ける。ESD 総括は、ESD に関する研修の計画・運営や外部機関との調整を行い、学校全体の ESD の推進に当たる。
- ⑤ 学年主任を中心とした「ESD 校内推進委員会」で、子どもたちの発達段階に応じた取り組みと育てたい力の明確化について話し合う。
- ⑥ 夏季・冬季休業中に行われる「ESD 実践報告会」で、各学年の取り組みについて全教員で共通理解を図る。
- ⑦ 生活科・総合的な学習の時間の中間発表の場として、フェスティバルを 11 月に開催する。フェスティバルは、子どもたち一人一人の思いや考えを発信する、学級や学年の枠を超えた学び合いの場である。

本校の日々の教育活動の中には、ESD の要素がたくさんある。全教職員が「未来をつくる学び」をつくっていく子どもたちを育てるという意識のもと、教科、領域、特別活動の中で ESD の実践に取り組んでいる。

(例2)

- ① 学校全体として取り組んでいること
 - ・総合的な学習の時間、及び生活科での取り組みを、教科や地域教育資源の教材化と関連させながら ESD カレンダーに位置づけ、年間を通して実践していく。
 - ・学校教育全体において実践している“児童に対して自己の変容を促すような教育活動”（特活・生指・健体）を、ESD カレンダーへ位置づけていく。
 - ・「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」による「ESD の視点に立った学習指導で重視する能力・態度」を重視した指導を行う。
 - ・総合的な学習の時間の教育課程を単元計画の形式にし、その中に「知る」「関わる」「考え、行動する」「広める」という児童の変容段階を入れていく。
 - ・ホームページや学校行事などで地域に発信していく。
 - ・学校テーマ「〇〇地域に生きる」

地域の特色（砂丘地・五郎島金時・スイカなどの農産物、獅子舞・奴などの伝統文化）を素材とし、地域のひと・もの・ことについて調べたことを、自分の言葉で表現し、友だちと話し合いながら、新たな問いをたてる。さらに自らたてた問いについて、資料で調べたり、地域で生き抜いてこられた方達の経験を知りながら追求したり、自分が地域でどのように生きていくべきかについて考えたりすることを目的とする。

また、地域の方に、本校の取り組みを説明し、よりいっそう地域交流を図るための「ESD 連携推進会議」を実施したり、1年間の学習成果を、保護者や地域の方に発表する「ESD 発表会」を行ったりする。さらに、全校の学びの結果をもとに、「○○地域ジュニア検定」を作成する。

② 学年の取り組み（省略）

（例3）

概要

本校では、総合的な学習の時間（以下 IT）を ESD の視点で計画し、学習している。3年間で6期に分け、「身のまわりの自然」から「地域（金沢）」、「日本」、「世界」へと学習範囲を広げている。そして、自身と環境や社会との関わりを見つめ、「ともに生きる」力の育成を目指している。

また、生徒会活動を通じてボランティア活動やエコ活動にも取り組み、「学び、考える」から「行動する」ことへと取り組みを広げている。

実践内容

（1）IT での取り組み

年間を6期に分け、それぞれのテーマにしたがって学習している。

I 期＜自然とともに＞（33 時間）動物園訪問、レポート作成、発表、自然体験学習

II 期＜金沢を知ろう＞（33 時間）レポート作成、発表、伝統芸能体験、市内自主研修

III 期＜人とともに＞（40 時間）キャリア体験(職場体験)学習、まとめ、発表

IV 期＜日本を知ろう＞（42 時間）研修プラン作成、発表、修学旅行、まとめ（含金沢との比較）

V 期＜世界を知ろう＞（25 時間）講演会、レポート作成、発表

VI 期＜社会とともに＞（17 時間）研究テーマの設定、調査研究、発表

それぞれのテーマをより深く探求するため、「テーマ決定」、「調査研究」、「レポート作成」、「発表」という流れを基本としている。その中で、分析、まとめ（表現）を重視した学習活動を行っている。また、体験学習も積極的に取り入れている。

（2）生徒会活動での取り組み

資源回収やボトルキャップ集め、Beautiful Town Project(地域清掃活動)や Smile Africa Project 等、自主的な取り組みを推進している。

調査結果から、ESD の実践をしている活動として、総合的な学習の時間（78 校：母数は 94 校）、生活科（37 校）が中心であるが、個別教科（35 校）や特別活動（14 校）、節電等学

校としての取組み（16校）、エコ推進運動（7校）、生徒会活動（20校）なども活用されていることが明らかになった。

ESDを行っている時間数については、学習時間数について記述している学校38校のうち、最大で1年間に110時間程度をESDに割り振っている学校が1校、70時間程度を割り振っている学校が1校ある。少ない学校では年間10時間を下回る学校が1校ある。それ以外の35校は、年間10～60時間をESDに割り振っている。

重視するつながりについては、回答したほとんどの学校が地域とのつながりを重視している（88校）。その他、学年間のつながり（52校）、教科間のつながり（38校）、ESDカレンダーによるつながりの構築（7校）、校内研究会によるコミュニケーション（5校）などが挙げられる。

ESD活動の主な形式としては、情報提供がなされた87校のうち、調べ学習（52校）、体験活動（46校）が多いが、その他、学習成果の発表（34校）、ゲストティーチャーの活用（29校）、交流（28校）、野菜栽培（27校）、現場見学（25校）等も挙げられている。比較的少数であるが、インタビュー（14校）、課題解決（14校）、清掃・環境整備（11校）、調査研究（9校）、レポート作成（8校）、討論・話し合い（7校）、自主活動（7校）、動物の飼育（6校）なども指摘されている。

第3節 ESDに関する児童生徒の理解と姿勢の評価方法

回答では、多様な評価方法が示された。特徴的なものの中には、例えば以下のようなものが含まれる。

(例1)

本校のこれまでの取り組みから、ESD カレンダーや学習構想図を作成する際、子どもの思考の道筋を丁寧に描きながら、体験と言語活動を仕組むことによって、子どもたちは自分の思いを明確にし、主体的に活動を続けていくことができることが解明された。しかし、教育課程の限られた時数の中で、より確かな資質や能力を育てるという観点から、単元レベルでその構想や評価規準をよりきめ細かく具体化していく必要があるという課題も見えてきた。

本校では開校以来、生活科や総合的な学習の時間を中心に問題解決学習を進めてきたが、平成24年度は、教科、領域、特別活動等の全教育活動の中から持続可能な社会づくりに関わる課題を見出し、それらを解決するために必要な能力・態度を身に付けることを意識して、目標を明確化していく必要があると考えた。そこで、国立教育政策研究所の「学校における持続可能な発展のための教育に関する研究 最終報告書」をもとに、教科等の中にある持続可能な社会づくりを捉える要素（構成概念）を明確にし、ESD で重視する7つの能力・態度を抽出し、ESD の視点を整理し、授業を展開することとした。

教師は、単元の目標と ESD の視点から子どもに付けたい力を授業での子どもの姿（発表の仕方、話し合いの仕方、他の子どもとのかかわり方等）やワークシートから捉えて評価し、その後の子どもへの支援につなげている。本校では、子どもの育ちを捉える場として、中間発表会と最終報告会（子ども同士の1年間の学習のまとめ）を開き、年間の育ちを評価している。これらの活動を通して、教師は、子どもに付いた態度・能力を評価し、次時の活動や次の学年に目指す子ども像を描くことができる。

(例2)

本校では、「地域に生きる」を学校テーマとし、学年ごとに地域にある様々な素材（人・もの・こと）とかかわりながら、環境・福祉・産業・伝統文化に関する学習に取り組む。また、学校研究と関連させ、表現力の向上を目指す。これらの学習活動を通して、地域への深い愛情を育てるとともに、地域社会の発展に貢献できる人材の育成を目指している。そうした学習過程の中で評価を行っていく。

最初は、テーマとの出会いから学習課題の設定の段階である。ここでは、自分なりの課題意識をもち、解決に向けて見通しをもつことを目指し、それを評価する。評価方法は、児童の学習活動、発言の様子、学習で使用したワークシート等である。

次は、課題解決のために調べる段階である。自分なりの見通しや予想をもち、地域の素材（人・もの・こと）にかかわりながら解決を目指す。この段階では、コミュニケーション力を伸ばすことや、友達と協力する態度を養うことが大切になり、それを評価する。評価の方法としては、学習活動・体験活動中の児童の様子の観察である。

その次は、調べたことや、その結果から考えたことを伝えるためにまとめる段階である。グループで協力して活動することも多く、他者と協力する態度、積極的にかかわる態度を養うことになる。また、考えをまとめる学習活動であることから、総合的に考える力の育成を目指す。さらに、学校研究との関連としての表現力の向上を目指す。態度については、学習活動中の児童の様子を観察することで評価する。総合的に考える力、及び表現力の向上については、児童が作成した壁新聞やプレゼンの作品等を看取り評価する。

更に、その次は、伝える段階である。自分達のまとめたことを、地域の人や保護者、他学年に対して伝える。この段階でも学校研究との関連の表現力の向上を目指す。学習の内容、及び「話す・聞く」のねらいを明確にし、それに対しての評価規準を設定し評価を行っている。評価方法としては、自己評価を行うと同時に保護者・地域の方達からの評価をもらう。

最後は、学習をふり返る段階である。ここでは、これまでの自分の学習をふり返り、学習の深まりを実感する中で、対象と自分とのつながりについて考えるようにする。対象への関心が深まり大切にしようとする態度が育ったかを、話し合いの様子やワークシート等で評価する。

評価の時期については、各段階での評価に加え、前期、後期終了時点で総括的な評価を行う。

(例3)

- ・目標とする **ESD** を学習した姿を明確にして授業をデザインする。
- ・問題解決で必要となる様々な情報を自ら獲得させるとともに、比較・分類・整理・順序付けなどの過程を通して、探究的に学習させる。
- ・協同学習の場を重視し、多様な考えに出会うとともに、自分の考えを再構成できるようにする。
- ・自己評価・相互評価・教師による評価を工夫し、子ども達に学びの変容を実感させる。

(1) 目標(評価)の共有

- ・ **ESD** 学習の結果としての表現における目指す姿を想定して、単元や1時間の学習を設計する。
- ・教師と子ども、子どもと子どもなど、場や発達段階に応じたデモンストレーションを取り入れ、子どもに表現活動の見通しをもたせる。
- ・単元末などでの **ESD** の要素を含んだパフォーマンス課題の設定で求められる表現などについて子ども達と共有する。

(2) 表現の見取り (評価基準・ルーブリック)

- ・目標の達成をノートやレポート、作品などの成果物から見取る。
- ・教師の評価力を向上させるため、ノートやレポート、作品から見取るための基準(ルーブリック)づくりを行う。
- ・子ども達と評価基準(ルーブリック)を共有しながら、評価基準(ルーブリック)づくりへの参画を促していく。

(3) 表現する場の工夫

- ・ 1時間の学習の中に考えを出力する時間を保障する。
- ・ 表現する必要感が生まれるようなリアルな学習問題を設定する。
- ・ 言語・イメージ図・絵・式・新聞・ポスター・絵本など言語を中核とした表現方法を経験させる。
- ・ 協同学習を中核にして、様々な方法で交流させる。
- ・ ESDの要素を含んだ学習問題と結び付けて表現させる。

(4) 学びの自覚を促す評価の工夫

- ・ 相互評価前に観点を共有し、内容に即して評価ができるような共通理解の場をもつ。
- ・ 相互評価後、評価内容を分析・整理し、自己評価することで、自分自身の変容を振り返る場をもつ。
- ・ 学習から生み出されたレポートや作品などの成果物の集積であるポートフォリオを自ら整理し、自信の学習を振り返ることで学びの自覚を促す。
- ・ 教師が子ども達のよさをタイミングを逃さず評価したり、アドバイスしたりすることで、学びの自覚を促す。
- ・ 学習内容を生かした発展的な実験やものづくり、将来の構想などを行い、それらについて解説をさせるなど、パフォーマンス課題を解決する過程での活用力を評価する場の設定を試みる。

調査結果から、評価の観点に関しては様々な能力・態度、構成概念が指摘されており、必ずしも明確な傾向が示されていないことが明らかになった。回答が得られた57校のうち、重視すべき能力・態度としては、コミュニケーション能力を指摘する学校が多く、表現力、問題解決型の思考力、情報収集能力、多面的・総合的思考力、批判的思考力等、自ら考え解決策を見出していくような能力が続いている。持続可能な社会づくりの構成概念としては、「相互性」を重視する学校が多く見られた。

・ コミュニケーション能力	27校
・ 表現力	17校
・ 問題解決型の思考力	17校
・ 情報収集能力	12校
・ 多面的・総合的思考力	10校
・ 批判的思考力	8校
・ 論理的思考力	2校
・ 判断力	1校
・ 相互性	17校
・ つながり	7校
・ 多様性	4校
・ 責任性	4校

・公平性 2校

また、評価の観点については、国立教育政策研究所が指摘した「持続可能な社会づくりの構成概念（例）」、「ESDの視点に立った学習指導で重視すべき能力・態度（例）」をベースとして考えている学校と従来の学習指導要領で重視してきた評価の観点を重視している学校とが混在しており、学校現場における混乱がうかがえる。学習指導要領に基づく評価の観点の中では、「関心・意欲・態度」を重視する学校が多く、「思考・判断・表現」、「表現・技能」、「応用・統合・発展」などが続いている。

・関心・意欲・態度	23校
・思考・判断・表現	12校
・表現・技能	10校
・応用・統合・発展	9校
・進んで参加する態度	8校
・知識・理解	7校
・未来を予測する力	6校
・学びを学習に活かす力	1校

評価の方法については、回答した72校のうち、生徒の様子の観察、ワークシートを指摘する学校が多い。その他、作品、自己評価、ポートフォリオ、相互評価等が指摘されており、全体として生徒の自主的な気づきや相互評価を重視する傾向がうかがえる。ESDの総合的な評価を支援する有力な方法として、ポートフォリオの活用を指摘する意見も見られた。

・ワークシート（振り返り・ノート）	42校
・生徒の様子の観察	45校
・作品	24校
・自己評価	23校
・ポートフォリオ	13校
・相互評価	11校
・アンケート	9校
・レポート	5校

評価の時期については、回答が得られた49校のうち、学期末、単元ごととの回答が多かったが、年度末、授業ごと、日常・随時といった回答もみられ、明確な有意な傾向を見出すことは困難であった。なお、「評価しない」との回答が1校あったが、これは、ESDについて一定の時期に評価を行うことは困難との指摘であり、「日常・随時」との回答に類似するとの考え方も可能かもしれない。

・学期末	25校
・単元ごと	19校
・年度末	14校
・授業ごと	13校

・日常・随時	8校
・学期中旬	5校
・テスト	4校
・評価しない	1校

第4節 活動の成果と今後の課題

活動の成果については、101校中93校（92%）が、今後の課題については91校（90%）～回答が得られた。

1. 活動の成果

調査結果として、以下のような意見が見られた。

- ・自分の町やそれを創ってきた人々の素晴らしさに気付くと同時に、積極的に自然や町や人に関わろうとする児童が増えた。
- ・学習を通して、自分が住んでいる地域をこれまで以上に好きになり、誇りを持つようになっていった。
- ・地域の環境や伝統文化に対する子供たちの関心が高まり、より一層地域に愛着を持つようになった。
- ・児童はこれからの自分の行動について考えたり環境や自然を守ったり大切にしたりしていかなければならないという思いをもつことができた。
- ・自然を教材として学習を進めたため、児童は校区のことを理解し守りたいという意識を強くすることができた。
- ・身の回りの社会や自然を大切に思う心が育った。
- ・地域の方から声をかけられ、認められる喜びを感じるようになった。自主的に挨拶したりボランティアを自然にできたりという行動への高まりを見せている。
- ・自然環境や地域への関心の高まりや伝統文化の継承の意気込みが高まった。
- ・世代を超えた人々との繋がり的重要性の意識が高まった。
- ・様々な人に支えられていることを学習できた。
- ・地域の自然、人、そして世界へと学年を追うごとに関わる対象が広がり、より良い社会にしていきたいという思いがついてきている。
- ・地域教材の資源発掘及び蓄積を進めることができ、昨年度よりさらに地域との連携が深まった。
- ・子ども達はESDで育てたいコミュニケーション能力を少しずつ身に付けることができた。
- ・子ども達の、「調べる力」や「まとめる力」、「伝える力」が伸びた。
- ・理科学習における問題解決型の学習を基礎に、仮説、検証実験、考察、新たな仮説の構築と、追及を進めることができた。
- ・総合的な学習の時間の年間計画と教科とを関連づけることができた。
- ・ESDの視点を取り入れて生活科や理科、総合的な活動の時間の学習に取り組むことで、学習がより探究的になった。
- ・各学年に応じて、段階を踏まえた探究的な学習を進めることができた。
- ・継続して指導することで、上級生が下級生に教えたり、下級生が上級生にアドバイスをもらいにいく姿が見られるようになった。
- ・各学年間のつながりの図やESDカレンダーを作成することにより、各学年の系統性や他教科とのつながりを大切にして学習することができた。

- ・児童の目で実際に見て、手で触れて体験し、そこから「自分が出来ることは何か」を考え実行することが出来た。
- ・「一人一人ができること」に対する意識が育ち、行動することができるようになった。
- ・地域の方々を交えて発信することができた。

これらの回答から、多くのユネスコスクールにおいて、生徒たちが自分の住む地域に対して関心と愛着を持つようになったことが伺われる。また、地域の人たちとの交流を通じて、コミュニケーション能力が身につくとともに、地域の中で自分たちが果たすべき役割について考えるようになっていったことがわかる。父兄をはじめとする地域の人々の学校教育に対する理解と協力も深まっていることが判明した。

生徒たちが身に着ける態度・能力に関しては、多くの学校で、問題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力等、自ら考え、解決策を見出していく能力、それらをまとめて発表する能力が向上しつつあることが指摘されている。

2. 今後の課題

調査結果として、以下のような意見が見られた。

- ・ESDの推進には、たくさんの学習時間を要する。
- ・全学年で学習成果を交流し合う場を設け、発信することを計画的に位置づけたい。
- ・地域を知ることにとどまらず、グローバルな視点で事象をみるように学習の導入や発展性を持たせるような学習内容・活動の工夫が必要である。
- ・総合的な学習の時間を中心に組みこんできた「自然・伝統・人」といった内容を、さらに、「持続可能なよりよい社会づくり」の視点から捉え直して、横断的・総合的に関連づけることが課題。
- ・教師が評価の観点としている「ESDで育みたい7つの能力と態度」から、子どもの変容のとらえ方を明らかにすること。
- ・小学校6年間での学びの系統性や育てたい子ども像を明確にした上で、当該学年における年間の見通しを持って取り組んでいく。
- ・「総合的な学習」や「道徳」、「特別活動」との関連を図ることが重要。また、教科等で学んだことと、実感を伴った体験とを相互に生かしていくこと。
- ・ESDを通じて育てたい資質や能力と活動との関連を明確にして、取り組む必要がある。
- ・ESDを通じて育てたい資質や能力を細かく設定して、教育カリキュラム・指導計画に反映させること。
- ・児童の変容を、定量的な見方で見ること考えながら、活動の充実を図っていくこと。
- ・資料・データの見直し、整理・分析をしながらさらに探究を続けていくこと。
- ・説得力のある成果物にまとめ、発信できるような豊かな表現力・言語力を育成すること。
- ・ESDの理念に関する教職員間の共通理解、他校とのネットワークの構築などに課題が残った。
- ・ESDの理念について教職員でのさらなる共通理解をはかり普及につとめていきたい。
- ・学習したこと、学校での集団行動を、家庭や地域を含めた自分自身の生活の中に取り込んでい

くこと。

- ・総合学習で学んだことを今後の自分の生活に生かすまでには至っていない学年も見られる。
- ・授業以外の場や家庭でも、自然や社会に関心を持てるように働きかけることが必要。
- ・学習したことを生活に生かしたり、新聞やテレビのニュースを学習に活用したりする活動を一層重視したい。
- ・日本各地及び世界の子ども達との交流も視野に入れた学習を行うこと。
- ・他校への発信が不十分のため、他校のHPを参考にしながら、学習交流会を行うこと。
- ・他校との交流を深めたい。
- ・校内での発信にとどまっており、地域の方や保護者の方など、もっと校外へと情報を発信させていきたい。
- ・積極的に市内の学校との連携をとり、金沢市の学校を足がかりに、県内→国内→海外へと、徐々に視点を広げることが出来ればと考えている。
- ・他校との交流を目的意識を持って継続的に行うこと。
- ・市内、県内、国内での、継続して交流できる学校を見つけること。
- ・世界とのかかわりを大切にしたい学びを充実させることが不十分だった。視点を広く置き、「地球人」として考える子を育てていきたい。

今後の課題については、特に以下の点が重要と考えられる。

- ・多くの学校において、一定の成果が得られたと評価しつつも、教科間、教科と総合的な学習の時間とのつながりの強化等、様々な形を通じてのさらなる内容の充実やカリキュラムの改善・向上を目指す必要性が指摘されている。
- ・カリキュラム等の改善と併せて指摘が多かったものが評価手法の改善である。ESDが生徒にどの程度身に着いたかをよりの確に把握するための手法が十分ではないとの指摘が多く見られた。なお、ESDの評価に関連し、子供たちが学校を離れた後の自らの生活様式への反映等、実践力の養成手法の重要性を指摘する意見も複数見られた。
- ・また、発信力を含む、生徒のコミュニケーション能力の改善の必要性を指摘する意見も比較的多い。
- ・学校間の交流が不十分であったと認識し、今後交流を拡大すべきとの意見が多く見られた。その中では、国内の同じレベルの学校との交流を強化する必要性の指摘が多いが、校種間の交流を強化する必要性や、世界の他国の学校との交流を志向する学校も見られた。
- ・その他の課題として、地域の人材発掘・見直しや地域の人々との連携強化、学習時間の確保、小中の連携による、これまでの小学校での学びを活かした中学校でのESDカリキュラムの構築などの指摘が行われている。

第5節 ユネスコスクールガイドラインについて

調査結果は以下の通りであった。

(1) ユネスコスクールガイドラインについて知っていましたか？

はい 75校
いいえ 24校
無回答 2校

(2) ユネスコスクールガイドラインを貴校のユネスコスクール活動に際し活用していますか？

はい 47校
いいえ 49校
無回答 5校

(3) 活用していると答えた方に対する質問です。ユネスコスクールガイドラインのどの部分を主として活用していますか？

導入(はじめに)	11校
ユネスコスクールとして大切なこと	34校
ESD推進拠点として大切なこと	33校
参考	6校

(4) 平成25年度の学習指導要領計画作成に際し、ユネスコスクールガイドラインを踏まえて活動の改善・向上を図る方針ですか？

はい 75校
いいえ 18校
無回答 8校

調査結果から、多くの学校でユネスコスクールガイドラインが周知されていることがわかる。しかし、実際のユネスコスクール活動に対する活用状況は、ほぼ半数の学校にとどまっている。これは、ユネスコスクールガイドラインの公表・周知が平成24年9月末であったため、アンケート調査を実施した平成24年12月段階では、まだ具体的な授業等の活動への反映を行うには十分な時間がなかったためと推測される。平成25年度においては、より多くの学校がユネスコスクールガイドラインを踏まえて活動の改善・向上を図る方針を示している。

具体的に活用している部分としては、実際のユネスコスクール活動に活用していると回答した学校の多くが「ユネスコスクールとして大切なこと」、「ESD推進拠点として大切なこと」をそれぞれ活用していると回答している。ユネスコスクールとしての心構え、ESD推進拠点としての心構えについて、同様の重要性を置いていることが伺われる。

アンケート調査に回答した101校中24校がユネスコスクールガイドラインについて承知していなかったと回答している。ユネスコスクールガイドラインについては、全国の都道府県知事、教育長に対する通知に加え、ユネスコスクールのホームページ等で紹介されているものの、さらなる周知措置が必要と考えられる。

第6節 ユネスコスクール加盟申請書作成の手引きについて

調査結果は以下の通りであった。

(1) 「ユネスコスクール加盟申請書制作の手引き」について知っていましたか？

はい	37校
いいえ	61校
無回答	3校

(2) 貴校のユネスコスクール活動に際し、「ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き」記載内容を考慮した事がありますか？

はい	25校
いいえ	68校
無回答	8校

(3) 「ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き」記載内容を考慮したことがあると回答された方に対する質問です。以下のどの記載内容について考慮されましたか？

全体として心掛けること	14校
プロジェクトの概説	11校
プロジェクトの目的	17校
プロジェクトの実施	13校
使用する教材	7校
プロジェクトに対する生徒の理解と姿勢の 評価方法	8校

調査結果から、既にユネスコスクールに認定されている学校では、「ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き」についての周知状況は、ほぼ4割弱であることが明らかになった。また、ユネスコスクール活動に際し、「ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き」記載内容を考慮したことはあるかとの問に対して考慮したことがあると回答した学校は、約1/4であった。これらの結果から、多くのユネスコスクールにおいて、「ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き」は、今後ユネスコスクールへの申請を行う学校に対するものと認識されることがわかる。手引きには、ユネスコスクールとして心がけるべきこと、具体的なユネスコスクール活動として取り組むべき内容、プロジェクトに対する生徒の理解と姿勢の評価方法等、既存のユネスコスクールにおいてもユネスコスクール活動の質の向上に向けて参考となる多くの示唆が含まれている。今後、この「手引き」の一層の周知・活用方策について検討することが望ましい。

記載内容を考慮したことがあると回答した学校が考慮した事項は、ほぼ均等に分散しているが、「使用する教材」、「プロジェクトに対する生徒の理解と姿勢の評価方法」については、他の事項に比べて低い。ESDの評価方法が課題と認識している学校が多い中で、「プロジェクトに対する生徒の理解と姿勢の評価方法」に関する示唆が、今後さらに多くの学校で活用されることが期待される。

第7節 「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」について

調査結果は以下の通りであった。

- (1) 「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」最終報告書について知っていましたか？

はい 54校

いいえ 43校

無回答 4校

- (2) 「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」最終報告書について報告書本編または概要を読む機会がありましたか？

はい 28校

報告書本編 15校

概要版 17校

いいえ 66校

無回答 7校

- (3) 最終報告書を読む機会があった方に対する質問です。参考になったところはどの部分でしょうか

第Ⅰ部第1章 ESD固有の学習指導過程の構想と展開 12校

第1節 ESDの学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み 13校

第2節 ESD固有の価値を学習指導過程で構想した展開例 9校

第Ⅱ部第1章 平成22年度の仮説の設定 6校

第1節 平成21年度の実践の成果と課題 6校

第2節 仮説の改善～平成22年度の仮説～ 4校

第Ⅱ部第2章 授業実践に基づいた仮説の検証 7校

第1節 授業改善型の実践事例 6校

第2節 授業創造型の実践事例 3校

第3節 平成22年度の実践の成果と課題 2校

第Ⅲ部 ESDに関する外国の研究 3校

第Ⅳ部 教員研修 5校

調査の結果から、回答校のうち「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」最終報告書について承知している学校が約半数、実際に報告書本編または概要を読んでいる学校が約1/4であることが明らかになった。研究成果が必ずしも十分に周知されていないことがわかる。今後、さらなる周知措置が講じられることが強く望まれる。

また、報告書について承知している、あるいは活用している学校を2010年度以前にユネスコスクールになった学校と2011年度以降になった学校とに分けて集計すると、報告書を知っていると回答した学校が2010年度以前の学校の約60%を占めるのに対し、2011年度以降の学校では約50%、報告書を読んだことがあると回答した学校が2010年度以前の学校の約30%

に対して 2011 年度以降の学校では約 24%となっており、調査結果から、ユネスコスクールとしての経験年数が長い学校の方が、報告書の内容を良く知り、活用している傾向があると推測される。また、この結果から、新たにユネスコスクールに認定された学校に対する情報提供の仕組み構築の重要性が示唆されると考えられる。

参考にした事項については、「ESD の学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み」を指摘する学校が比較的多いのに対し、授業の実践事例や教員研修を挙げる学校数が少ない点が注目される。豊富な実践事例とその分析結果、具体的な教員研修の在り方等、貴重な研究成果が、今後さらに周知、活用されるような方策の検討が期待される。

第8節 「ESDの学習指導課程を構想し展開するために必要な枠組み」について

調査結果は以下の通りであった。

(1) 「ESDの学習指導課程を構想し展開するために必要な枠組み」というリーフレットについて知っていましたか？

はい 44校

いいえ 53校

無回答 4校

(2) このリーフレットを読む機会がありましたか？

はい 41校

いいえ 53校

無回答 7校

(3) 貴校のユネスコスクール活動に際し、このリーフレットの記載内容を参考にしたことはありますか？

はい 25校

いいえ 67校

無回答 9校

(4) このリーフレットの記載内容を参考にしたことがあると回答された方に対する質問です。以下のどの記載内容について参考にされましたか？

ESDの視点に立った学習指導の目標 15校 (60%)

ESDの視点に立った学習指導を進める上での留意事項 16校 (64%)

持続可能な社会づくりの構成概念(例) 10校 (40%)

構成概念の解説と関連した学習内容の例 12校 (48%)

ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度(例) 17校 (68%)

能力・態度の具体例 16校 (64%)

(注) ()内の数字はこのリーフレットの記載内容を参考にしたと回答した学校25校に対する割合を示す。

調査結果から、このリーフレットの周知状況は、「学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究」最終報告書の周知状況より低い傾向にあることがわかった。また、このリーフレットについて知っていると回答した学校のうち、その記載内容を参考にしたことがあるとの回答が約1/3に留まっていることも判明した。

他方、このリーフレットの記載内容を参考にしたことがあると回答した学校については、多くの記載事項を参考にしていることがわかる。特に、「ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度(例)」は68%という高い割合であることは注目に値する。他方、「持続可能な社会づくりの構成概念(例)」は40%と相対的に低い割合であった。

リーフレットが、大部にわたる「学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究」最終報告書のポイントをわかりやすく示したものであることを考慮すれば、リー

フレットの周知状況が報告書の周知状況より低いことには問題があると考えられる。一方で、リーフレットについて知っている学校の中では多くの記載内容が参考にされていることを考慮すれば、ホームページや各種の紹介ニュース等を通じたこのリーフレットの更なる周知措置とアクセスの改善方策が重要であることがわかる。

第4章 まとめ

本事業では、調査実施時期である平成24年12月に全国に519校あったユネスコスクールのうち、北陸地域を中心に、他のユネスコスクール支援大学間ネットワーク加盟校の支援を得て、全国の101校のユネスコスクールからアンケート調査の回答を得ることができた。これは、統計的にも有意であることから、調査結果を分析することにより、ユネスコスクール活動の実態と課題に関する一定の理解を得ることが可能になると考えられる。

活動分野

- ・活動分野としては、様々な分野での活動が行われているが、本調査の結果からは、特に環境をテーマとする活動が多く、続いて伝統文化、食育、国際理解の順になっている。環境分野の活動が多いことは、歴史的な進展を考えればうなずけるが、伝統文化をテーマとする活動が多い点に関しては、全国的な特徴であるのか、アンケートの対象となった地域の特性によるものか検証が必要である。なお、ESD活動が環境に偏在しがちな点については、持続可能な社会は何かという観点から、今後見直していく必要がある。

活動概要

- ・活動概要に関しては、大変包括的で進んだプログラムを構築しているケースから、ようやくESD的な活動の特定に着手したケースまで、極めて広範多岐にわたっている。これは、ユネスコスクールとして長期間の活動を行い、何年もかけて徐々にプログラムのブラッシュアップを進めてきた学校もあれば、最近ユネスコスクールになり、ようやくESDが教員の間で意識化された学校もあることから、様々な熟度の活動が並行的に見受けられるためと考えられる。

ダイナミックな進展し続けるプロセスとしてのESD

- ・一方、これは、ESD活動が静的なものではなく、常に進展し続けるような動的でダイナミックなプロセスであることも示唆している。今やっていることがESDであるのならば、なぜ今新たにESDに取り組まなければならないかといった質問を受けることも多い。上記のように、常に動的な進展のプロセスを創っていくことが理解されれば、このような質問に対する回答はおのずと明らかになると言えよう。

評価の観点・方法

- ・評価に関しては、学習指導要領に基づく評価の4観点に基づき評価を行っている学校と、国立教育政策研究所が平成24年に公表した「6つの構成概念、7つの身に付けたい能力・態度」を評価の観点として用いているケースとが混在し、混乱を生じているように見受けられる。この2つの評価軸の関係を明らかにし、どのようにこれらを組み合わせる評価に結び付けていくのかを明確にする必要がある。
- ・ESDで身に付けたい能力・態度は、基本的にその学校を卒業する時に、卒業する生徒がど

のような能力を身に付けているかで評価されるべきものであり、一コマや1学期間の授業の評価により決まるものではない。アンケート結果からは、ワークシート方式や生徒による自己評価や相互評価を重視するような傾向がうかがえるが、長期にわたる生徒の変容を観るために、各生徒に対するポートフォリオ方式を採用する学校も増えつつあることが推察される。ユネスコスクールをはじめとする ESD 実践校では、今後ポートフォリオ方式を励行することが推奨される。

今後の課題

- ・今後の課題として掲げられた主なものとしては、ESD カリキュラムの更なる改善が最も多い。その中には、発信力を含めたコミュニケーション能力の向上策、得られた能力の評価手法なども含まれる。
- ・また、多くの学校が、自校の学校間交流が十分ではないと考えており、国内の他の学校、ひいては他国の学校との交流を深める必要があると考えている。

ユネスコスクールに対する関連文書等の周知の徹底

- ・本調査では、昨年度作成・公表されたユネスコスクールガイドラインや、ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き、国立教育政策研究所による ESD の研究報告書、その研究成果の周知普及を目的とするリーフレット等の普及状況についても調査した。その結果、それらの文書は、必ずしも多くのユネスコスクールに知られているわけではなく、また、知られていても十分に活用されていないことが明らかになった。ESD の推進にとって重要と考えられる文書に関しては、直接のユネスコスクールに対する資料送付やユネスコスクール・ホームページへの掲載等により、広くすべてのユネスコスクールに周知されるような周知普及方式の改善が強く望まれる。

平成 24 年度日本ユネスコパートナーシップ事業
ユネスコスクールに関する取り組み概要調査のお願い

金沢大学は、文部科学省委託事業である平成 24 年度日本ユネスコパートナーシップ事業として、北陸を中心とするユネスコスクールの取り組み概要調査（アンケート調査。以下「ユネスコスクール取り組み概要調査」という。）を、関係地域のユネスコスクール支援大学間ネットワーク加盟校の協力を得て、行うこととしております。

ユネスコスクールは、平成24年10月には全国で519校になり、急速に増加しつつあります。それらのユネスコスクールの質の確保が重要な課題となっています。このため、日本ユネスコ国内委員会では、教育小委員会及びその下に設置したユネスコスクールワーキンググループにおいて検討を進め、平成24年8月にユネスコスクールガイドラインを取りまとめ、同年9月13日、日本ユネスコ国内委員会において報告しました。本調査は、文部科学省委託事業として、ユネスコスクールの質の確保とユネスコスクール活動の一層の向上に向けて、ユネスコスクールの活動概要、ユネスコスクールにおけるESD活動の評価方法、ユネスコスクールが直面している課題や解決方策等を調査することを目的としています。

アンケート対象校におかれては、ご多忙中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、アンケートへご回答くださるようお願いいたします。

平成24年12月25日

金沢大学環境保全センター長・教授
鈴木克徳

実態調査票送付先：

北陸におけるユネスコスクール 65校

東北地方、東海地域、奈良地域、大阪地域等のユネスコスクール約20校

回答期限 平成25年1月15日（火）

回答方法 Eメールまたはファックスにて鈴木研究室秋田まで送付

（本件に関する問い合わせ先）

〒920-1192 石川県金沢市角間町

金沢大学環境保全センター鈴木研究室

電話／ファックス：076-234-6899

事務補佐員 秋田 真利子 makita@staff.kanazawa-u.ac.jp

教授 鈴木克徳 suzukik@staff.kanazawa-u.ac.jp

ユネスコスクールに関する取組概要調査 調査票

学校名 _____

- 学校種別 保育園・幼稚園 小学校 小中一貫校
 中学校 高等学校 中等高等学校
 教員養成 技術／職業教育
 その他 ()

児童生徒数 男子 _____ 名 女子 _____ 名 合計 _____ 名 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

教職員数 _____ 名 (平成 24 年 4 月 1 日現在)

ユネスコスクール承認日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

主な活動分野 (複数回答可)

- 国連システムの理解
 国際理解
 環境
 多文化共生
 平和・人権
 防災
 世界遺産
 気候変動
 生物多様性
 エネルギー
 食育
 伝統文化
 その他 ()

担当者 _____

(職名)

(氏名)

(連絡先) E-mail :

電話／Fax :

(注)

1. 活動概要、ESD に関する児童生徒の理解と姿勢の評価方法、活動の主な成果と今後の課題の 3 項目については、それぞれ概ね A-4 版 1～2 ページ以内に収まるように記載してください。
2. 本調査を補完するような資料がある場合には、必要に応じ添付して下さるようお願いいたします。

1. ESD 活動の概要

- 1年間の ESD 活動の概要について記述してください。
- 原則として平成 23 年度の活動について記述してください。平成 24 年度からユネスコスクール活動を始めた学校は、平成 24 年度の実施状況について可能な範囲で記述してください。
 - ◇ 学校全体としてユネスコスクール活動に取り組んでいることを簡潔に、かつ具体的に説明するよう心掛けてください。
 - ◇ 各学年ごとの取組みについて、どの教科または活動で、どの程度の時間を使ってどのような取組みを実施したのか、できるだけ具体的に記述するよう心掛けてください。
 - ◇ また、学校行事、生徒会活動等を通じた ESD 活動についても記述してください。
- 活動概要については、文部科学省への報告等、既存の資料がある場合にはそれを用いていただいで結構です。

2. ESD に関する児童生徒の理解と姿勢の評価方法

- 生徒の学習活動をどのような観点でどのように分析・評価するのかを、ESD で育みたいと考えている能力・価値観と関連付けて記述してください。
- 評価の観点、評価方法、評価を行う時期について、できるだけ具体的に記述してください。
 - ◇ 評価の観点：例えば、つながりをキーワードとして、持続可能な社会の担い手となるために必要な知識、スキル、態度・姿勢などが考えられます。
 - ◇ 評価方法：例えば、学習活動や体験活動における児童・生徒の様子を観察結果や活動で使ったワークシートや作品をあらかじめ設定した評価基準に基づいて教員が評価する方法、児童生徒による自己評価や相互評価などが考えられます。
 - ◇ 評価の時期：どのような時期に、どのような評価を実施するのかを記述してください。例えば各学期の中ごろに中間評価を、学期末に学期末評価を実施し、さらに学年末に総括的な評価を行うことなどが考えられます。

3. 活動の成果と今後の課題

- できるだけ以下の観点を踏まえて記述するよう心掛けてください。
 - ◇ ESD を通じて育てたい資質や能力を明確にし、自分で、あるいは協働して問題を見出し解決を図っていく能力を身に付けるような教育カリキュラムを構築できたか？
 - ◇ 総合的な学習の時間を活用した教科横断的な指導計画を作成できたか？
 - ◇ 指導方法の工夫・改善が図られたか？
 - ◇ ESD の研究・実践の成果を発信し、ESD の理念の普及に貢献したか
 - ◇ 児童・生徒の価値観、考え方の変容や持続可能な社会の構築に向けた新たな行動等が進んだか？
 - ✚ 人格の発達や自立心、判断力、責任感などの人間性を育むこと
 - ✚ 他人、社会、自然環境との関係性を認識し、関わり、つながりを尊重できる個人を育むこと
- ESD を進めることにより、児童の学力にどのような変化が生じたか、ESD と学力との関係について、定性的または定量的な情報があればご提供ください。

4. ユネスコスクールガイドラインについて

日本ユネスコ国内委員会は、平成24年8月にユネスコスクールガイドラインを取りまとめ、文部科学省大臣官房国際統括官、初等中等局長連名の通知により、全国的のユネスコスクールに対する周知を図りました。以下の質問に対し、該当する項目に✓してください。

(1) ユネスコスクールガイドラインについて知っていましたか？

- はい、知っていました。
- いいえ、知りませんでした。

(2) ユネスコスクールガイドラインを貴校のユネスコスクール活動に際し活用していますか？

- はい、活用しています。
- いいえ、活用かしていません。

(3) 活用していると答えた方に対する質問です。ユネスコスクールガイドラインのどの部分を主として活用していますか？（複数回答可）

- はじめに
- ユネスコスクールとして大切なこと
- 持続発展教育（ESD）推進拠点として大切なこと
- 参考

(4) 平成25年度の学習指導計画作成に際し、ユネスコスクールガイドラインを踏まえて活動の改善・向上を図る方針ですか？

- はい、ユネスコスクールガイドラインを踏まえた活動の改善・向上を目指します。
- いいえ、既にユネスコスクールガイドラインに示される事項については実施しているため、特別な改善・向上措置は考えていません。

5. ユネスコスクール加盟申請書作成の手引きについて

ユネスコスクール事務局は、平成 24 年 3 月にユネスコスクール支援大学間ネットワーク (ASPUnivNet) 加盟大学の協力を得て、「ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き」をまとめました。この手引きは、直接的にはユネスコスクール加盟申請書を作成しようとする学校の参考となることを目的としていますが、ユネスコスクール活動のあり方についても様々な示唆が行われています。

(1) 「ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き」について知っていましたか？

はい、知っていました。

いいえ、知りませんでした。

(2) 貴校のユネスコスクール活動に際し、「ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き」記載内容を考慮したことはありますか？

はい、あります。

いいえ、ありません。

(3) 「ユネスコスクール加盟申請書作成の手引き」記載内容を考慮したことがあると回答された方に対する質問です。以下のどの記載内容について考慮されましたか？

3-1 全体として心がけること

3-2 プロジェクトの概説

3-3 プロジェクトの目的

3-4 プロジェクトの実施

3-5 使用する教材

3-6 プロジェクトに対する生徒の理解と姿勢の評価方法

6. 「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」について

国立教育政策研究所は、平成24年3月に、354ページからなる「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」最終報告書を取りまとめ、公表しました。この研究は、学校現場にESDをわかりやすく紹介し、教員がESDのカリキュラム開発や実践を行えるようになることを目指して、ESDたらしめている要件は何かということをはっきりと示しています。その中で、ESDの枠組みとして、持続可能な社会づくりの構成概念やESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度などを明らかにしました。

(4) 「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」最終報告書について知っていましたか？

- はい、知っていました。
- いいえ、知りませんでした。

(5) 「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」最終報告書について報告書本編または概要を読む機会がありましたか？

- はい、ありました。
 - 報告書本編
 - 概要版
- いいえ、知りませんでした。

(6) 最終報告書を読む機会があった方に対する質問です。参考になったところはどの部分でしょうか

- 第Ⅰ部第1章 ESD固有の学習指導過程の構想と展開
 - 第1節 ESDの学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み
 - 第2節 ESD固有の価値を学習指導過程で構想した展開例
- 第Ⅱ部第1章 平成22年度の仮説の設定
 - 第1節 平成21年度の実践の成果と課題
 - 1 「視点整理型アプローチ」の成果と課題
 - 2 「チェックシート型アプローチ」の成果と課題
 - 第2節 仮説の改善～平成22年度の実践～
- 第Ⅱ部第2章 授業実践に基づいた仮説の検証
 - 第1節 授業改善型の実践事例
 - 第2節 授業創造型の実践事例
 - 第3節 平成22年度の実践の成果と課題
- 第Ⅲ部 ESDに関する外国の研究
- 第Ⅳ部 教員研修

7. 「ESD の学習指導課程を構想し展開するために必要な枠組み」について

「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」最終報告書は 354 ページからなる膨大な報告書であるため、国立教育政策研究所は、「ESD の学習指導課程を構想し展開するために必要な枠組み」というリーフレットをとりまとめました。

(5) 「ESD の学習指導課程を構想し展開するために必要な枠組み」というリーフレットについて知っていましたか？

はい、知っていました。

いいえ、知りませんでした。

(6) このリーフレットを読む機会がありましたか？

はい、ありました。

いいえ、ありませんでした。

(7) 貴校のユネスコスクール活動に際し、このリーフレットの記載内容を参考にすることはありますか？

はい、あります。

いいえ、ありません。

(8) このリーフレットの記載内容を参考にしたことがあると回答された方に対する質問です。以下のどの記載内容について参考にされましたか？

ESD の視点に立った学習指導の目標

ESD の視点に立った学習指導を進める上での留意事項

持続可能な社会づくりの構成概念（例）

構成概念の解説と関連した学習内容の例

ESD の視点に立った学習指導で重視する能力・態度（例）

能力・態度の具体例

(了)

調査票への回答大変有難うございました。

平成 24 年度日本ユネスコパートナーシップ事業
ユネスコスクールに関する取り組み概要調査検討委員会
議事概要

日時：平成 25 年 1 月 25 日（金）13:30～16:00

場所：奈良教育大学第 1 会議室

議題：

1. 「ユネスコスクールに関する取り組み概要調査」結果報告
2. 調査結果の評価に関する意見交換

参加者：

金沢大学環境保全センター	鈴木克徳	
宮城教育大学国際理解センター教授	市瀬智紀	
岐阜大学副学長	廣田則夫	
学術国際部国際企画課長	竹下 稔	
三重大学教育学部教授	松岡 守	
国際交流チーム課長	古尾谷 英明	
国際コーディネーター	水木千春	
奈良教育大学副学長	加藤久雄	
持続発展・文化遺産教育研究センター講師	中澤静男	
岡山大学教育学研究科准教授	川田 力	

配布資料

- 1 平成 24 年度日本ユネスコパートナーシップ事業 ユネスコスクールに関する取り組み概要調査（ユネスコスクール実態調査）のお願い
- 2 ユネスコスクール実態調査回答状況（2013年1月24日現在）
- 3 ユネスコスクール実態調査結果概要（中間報告）

議事概要

- ・金沢大学鈴木教授からこれまでの調査の進捗状況及び今後の見通しについて説明。
- ・今後も調査票の収集に努める方針であり、可能な範囲での各大学の協力を依頼。
- ・宮城教育大学、奈良教育大学から調査票の周知に関する更なる支援が得られる旨明らかになった。
- ・金沢大学鈴木教授から調査結果の概要につき説明。
- ・協議の結果、使用は検討委員会限りという条件で、既に得られている個票の電子情報のCDを検討委員に配布した。
- ・更なる分析の視点、分析結果のポイントにつき、討議した。

平成 24 年度日本ユネスコパートナーシップ事業
ユネスコスクールに関する取り組み概要調査結果報告会
議事概要

主催：奈良教育大学

日時：平成 25 年 3 月 13 日（水）13:30～16:30

場所：金沢大学自然科学図書館棟 G1 階第 G14 会議室

参加者

宮城教育大学研究・連携推進課副課長	佐藤 剛
岐阜大学学術国際部国際企画課長	竹下 稔
三重大学国際コーディネーター	水木 千春
奈良教育大学持続発展・文化遺産教育研究センター講師	中澤 静男
岡山大学教育学研究科ESD協働推進室コーディネーター	柴川 弘子
金沢大学環境保全センター教授	鈴木 克徳

配布資料

- 1 平成 24 年度日本ユネスコパートナーシップ事業
ユネスコスクールに関する取り組み概要調査補足報告書
- 2 ユネスコスクール実態調査回答状況

議事概要：

- 「ユネスコスクールに関する取り組み概要調査」結果報告
 - ・金沢大学鈴木から、調査への回答が 101 校に達したとの報告があり、調査結果の概要につき簡単な説明が行われた。
- 調査結果に関する意見交換
 - ・調査結果報告を踏まえ、調査票発送時のユネスコスクール数はまだ 550 に達していなかった等若干の修正が示唆され、了解された。
 - ・調査結果報告書のとりまとめを金沢大学でなく ASPUnivNet ワーキング・グループとすることが合意され、それに伴い、報告書のタイトルも「調査結果補足報告書」ではなく「調査結果報告書」とすることが了承された。